



2024年8月9日

## 各 位

会 社 名 株式会社LAホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 脇田 栄一  
(東証グロース・福証 コード 2986)  
問合せ先 取締役 栗原 一成  
電話番号 (03) 5405-7350 (代表)  
(URL <http://www.lahd.co.jp/>)

### 新規事業開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、新規事業を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 新規事業開始の趣旨

当社は、「2023年～2025年中期経営計画」(2023年2月14日付公表)において、当社グループの成長戦略として、(1)既存事業の深化、(2)新規事業の創出、(3)M&A戦略の強化を掲げ、各取り組みを進めております。

このたび、当社は、今後の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を図るため、中期経営計画の方針に基づき、新たな収益となる事業展開を目的とする新規事業として、「M&A支援事業」及び「企業投資事業」を開始いたします。

これまで当社は、2022年12月に沖縄県で分譲マンション開発を手掛ける株式会社ファンスタイルHDを株式交換により完全子会社化し、2023年12月に熊本県で住宅事業・不動産事業・福祉関連施設事業を営む株式会社アーバンライクを持分法適用関連会社化するなど、M&A及び戦略的提携を積極的に推進してまいりました。また、2023年12月には、当社グループにおけるM&A戦略を更に強化し、新たなM&Aスキームや当社のみでは現時点で取組困難なM&A案件等についても今後積極的に検討していくために、ストームハーバー証券株式会社との間で業務提携を行っております。

また、当社は、新たな収益機会の獲得を図るための新規事業の創出の一環として、①ミドル・レイターのベンチャー企業を投資対象とするベンチャーファンドの設立・運営(注1)、②九州エリアのベンチャー事業再生・事業承継ファンド及びベンチャーファンドへの出資(注2)、③当社と事業シナジーが期待できる成長企業・後継者難の企業等への出資・戦略的提携等(注3)を実施し、投資事業への取り組みを進めてまいりました。

(注1) 2022年2月に、ハンズオン型のVC・PEファンド運営で豊富な投資実績を有するBSPアセットマネジメント株式会社との共同出資により、「LA・BSPビジョンファンド投資事業有限責任組合」を設立し、主にDX、AI、IoT、モビリティ(MaaS)、再生可能エネルギー、ヘルスケア分野等の成長分野において革新的な技術・ビジネスモデルを有するミドル・レイターのベンチャー企業を対象として、積極的に投資検討を行っております。

(注2) 2021年4月に株式会社ドーガンが運用する九州・せとうち地域の中小企業向け事業再生・事業承継ファンド「ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合」、2021年5月に株式会社ドーガン・ベータが運用する九州・せとうち地域のベンチャー企業・起業家支援を行うベンチャーファンド「ベータ2020投資事業有限責任組合」、2023年4月に株式会社Fantaが新たに組成したグループホームの不動産私募ファンド、2024年3月に株式会社西日本シティ銀行とNCBキャピタル株式会社が共同で運営する「NCB九州活性化3号投資事業有限責任組合」等への出資を実施しております。

(注3) 2022年7月に再生可能エネルギー事業を展開するアジアバンクホールディングス株式会社との資本業務提携、2023年4月にヘルスケア施設を対象とした不動産投資事業を展開する株式会社Fantaとの資本業務提携、2023年10月に株式会社光ハイツ・ヴェラスとの資本業務提携を行うなど、事業法人への直接出資も行っております。

以上のとおり、当社は、M&A又は戦略的提携や、ファンドの設立・運営、ファンドへの出資等を通じて、日常的に多数の案件情報を入手し、多様な業種・業態に関する複数の案件につき検討又は交渉を順次進めております。

このような中、当社は、これまで蓄積したM&A及び企業投資のノウハウや構築してきたネットワーク、当社の経営ノウハウ、多様な業種・業態に関する全国的な案件情報等を活かし、新たな収益基盤を確立し、これによる収益力の向上を図ることを目的に、新規事業として、幅広い分野におけるM&A支援事業及び企業投資事業を開始することといたしました。

## 2. 新規事業の概要

### (1) M&A支援事業

我が国においては、事業承継問題・国内市場縮小等を背景に、業種・業界を問わず M&A市場が活発な状況を示しており、その関連・支援事業領域も拡大傾向を維持しております。

このような状況の下、当社グループはM&Aを重要な成長戦略として位置付けており、今後も、地方創生・地域経済の活性化を主眼に、地元の有力企業等を候補先としてM&Aを推進していく方針です。

また、かかる当社グループの基本戦略に加えて、社会における様々なM&Aニーズに対応し、とりわけ中堅・中小企業におけるM&Aをサポートするため、新規事業としてM&A支援事業に取り組んでいく方針です。

今般取り組みを開始するM&A支援事業におきましては、業種を問わず、中堅・中小企業におけるM&Aを幅広く対象といたします。その中でも、特に不動産を保有している企業等につきましては、当社の経営ノウハウを活かし、保有資産の収益性向上又は効率的活用等を通じて、経営改善等を含めたサポートを実施する予定です。

以上のとおり、当社は、既存事業の収益基盤に加えて、これまで蓄積したM&Aのノウハウや構築してきたネットワーク、当社の経営ノウハウ、多様な業種・業態に関する全国的な案件情報等を活かし、幅広い分野におけるM&Aに係る支援サービスを展開し、当社グループの事業規模の拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。

また、これらの支援サービスを通じて、持続可能な社会の実現に向けて地域・社会の課題解決を実現し、事業を通じた地域経済への貢献によるSDGsの達成に向けた取り組みを推進してまいります。

### (2) 企業投資事業

上記のとおり、当社グループは、これまで中小企業向け事業再生・事業承継ファンド、ベンチャーファン

ド、不動産私募ファンド等への出資や、シナジーが見込める成長企業等への直接出資、ファンドの共同設立・運営によるミドル・レイターのベンチャー企業を対象とした投資など、様々な方法による企業投資を行ってまいりました。

今後も引き続き、これらの企業投資を積極的に推進するとともに、豊富な投資実績を有する提携企業等と連携して、政策保有株式の売却支援やPIPE s 投資などの新たなファンド事業を検討してまいります。

### 3. 日程

- (1) 取締役会決議：2024年 8月 9日
- (2) 事業開始日：2024年 8月19日（予定）

### 4. 当該事業のために特別に支出する予定額の合計額

現時点において特別に支出する予定はありません。

### 5. 今後の見通し

本件が当社の当期連結業績に与える影響について現在精査中ではありますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上